

## 第5 決算の状況

# 5 財 産

## 5 財 産

区有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別される。第 48 表のとおり、令和 4 年度末における総台帳価格は、9,433 億 2,885 万 938 円となっている。

年度中の増減についてみると、426 億 1,367 万 7,184 円の増（4.7%増）となった。これは主に、建物の新築、基金への積立、土地面積の増加のためである。

第 48 表 区有財産現在高

区 分	前年度末現在高 円	年 度 中		決算年度末現在高 円
		増(△)減 円	増(△)減率 %	
公 有 財 産	735,871,756,392	30,558,961,000	4.2	766,430,717,392
土地	537,925,283,000	4,271,479,000	0.8	542,196,762,000
建物	188,278,252,000	26,406,434,000	14.0	214,684,686,000
工作物	8,090,848,000	△ 119,512,000	△ 1.5	7,971,336,000
立木	649,352,000	560,000	0.1	649,912,000
物 権	7,973,000	0	0.0	7,973,000
有 価 証 券	258,000,000	0	0.0	258,000,000
出資による権利	661,273,392	0	0.0	661,273,392
無 体 財 産	775,000	0	0.0	775,000
物 品	5,114,035,961	162,378,203	3.2	5,276,414,164
債 権	403,579,618	△ 52,040,255	△ 12.9	351,539,363
基 金	159,325,801,783	11,944,378,236	7.5	171,270,180,019
合 計	900,715,173,754	42,613,677,184	4.7	943,328,850,938

### (1) 公有財産

公有財産は、土地、建物、工作物、立木、物権、有価証券、出資による権利及び無体財産に分類される。

#### ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末台帳価格は、7,568 億 8,144 万 8,000 円で公有財産価格の 98.8%を占めている。

第 49 表 土地及び建物面積の増減状況

区 分		前年度末現在高	年 度 中		決算年度末現在高
			増(△)減	増(△)減率	
土 地		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>
	行 政 財 産	1,439,824.63	4,482.15	0.3	1,444,306.78
	普 通 財 産	71,480.49	971.07	1.4	72,451.56
	合 計	1,511,305.12	5,453.22	0.4	1,516,758.34
建 物	行 政 財 産	925,866.20	6,346.71	0.7	932,212.91
	普 通 財 産	41,376.50	3,517.42	8.5	44,893.92
	合 計	967,242.70	9,864.13	1.0	977,106.83

土地は、第 49 表のとおり、前年度より 5,453.22 m<sup>2</sup> (0.4%) 増加し、評価額は 42 億 7,147 万 9,000 円の増となった。土地面積の増加は、「調査」によるものである。年度末台帳価格は 5,421 億 9,676 万 2,000 円 (1,516,758.34 m<sup>2</sup>) となっている。

第 50 表「土地増減原因別調」によると、主な増としては、豊洲西小学校 (2,576.1 m<sup>2</sup>) と第二亀戸小学校 (1,833.99 m<sup>2</sup>) の「調査」によるものである。

第 50 表 土地増減原因別調

区 分		件 数	面 積
増	調 査	6	5,308.13
	寄 付	2	182.98
	計	8	5,491.11
減	用 途 変 更	1	37.89
	計	1	37.89
差 引 増 加 分			5,453.22

建物は、第 49 表のとおり、延床面積が前年度より 9,864.13 m<sup>2</sup> (1.0%) 増加し、評価額は 264 億 643 万 4,000 円の増となった。年度末台帳価格は 2,146 億 8,468 万 6,000 円 (977,106.83 m<sup>2</sup>) となっている。

第 51 表「建物増減原因別調」によると、主な増としては、第二大島中学校 (7,948.17 m<sup>2</sup>) の「新築」によるものである。また、主な減としては、第二大島中学校 (4,647.05 m<sup>2</sup>) の「取壊」によるものである。

第 51 表 建物増減原因別調

区 分		件 数	面 積
増	新 築	6	10,504.77
	調 査	6	4,931.22
	寄 付	3	1,004.78
	増 築	2	212.10
	計	17	16,652.87
減	取 壊	13	5,633.43
	調 査	17	1,155.31
	計	30	6,788.74
差 引 増 加 分			9,864.13

イ 工作物及び立木

工作物は、第 52 表のとおり、前年度より 1 億 1,951 万 2,000 円の減で、年度末台帳価格は 79 億 7,133 万 6,000 円となった。

主な増としては、新築した第二大島中学校のかこいが 4,515 万 7,000 円、新設した数矢小学校のかこいが 3,962 万 9,000 円である。また、主な減としては、減価償却による価格改定が 5 億 2,202 万 1,000 円である。

立木は、第 52 表のとおり、前年度より 56 万円の増で、年度末台帳価格は 6 億 4,991 万 2,000 円となっている。

第 52 表 工作物及び立木の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
工 作 物	8,090,848,000 円	△ 119,512,000 円	7,971,336,000 円
立 木	649,352,000 円	560,000 円	649,912,000 円
	6,915 本	55 本	6,970 本

(注) 工作物は取得価格一式50万円以上、立木は1本3万円以上

## ウ 物権、有価証券、出資による権利、無体財産

物権は、主に亀戸三丁目公園の地上権（59.86 m<sup>2</sup>）であり、年度末台帳価格は797万3,000円で増減はなかった。

有価証券は、株券であり、東京ベイネットワーク株式会社分が1,800万円及び株式会社東京臨海ホールディングス分が2億4,000万円で増減はなかった。

出資による権利は、公益財団法人リバーフロント研究所、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター、江東区土地開発公社、公益財団法人東京しごと財団、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター、一般財団法人道路管理センター、公益財団法人江東区健康スポーツ公社及び地方公共団体金融機構に対するものであり、年度末における現在高は6億6,127万3,392円で増減はなかった。

無体財産については、江東区ブランドロゴマークの商標権であり、77万5,000円で増減はなかった。

## (2) 物 品

物品（1点50万円以上）は、第53表のとおり、合計点数で134点の増、金額では1億6,237万8,203円の増となった。

品目別の増減についてみると、主な増としては、食品加工機12点3,827万2,960円、回転釜37点3,344万2,420円、食器消毒保管庫24点3,248万8,500円、食器洗浄機11点2,892万2,080円である。また、主な減としては、食器洗浄機10点1,745万5,000円、食器消毒保管庫12点1,435万5,000円である。

第53表 物品の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
点 数	4,130 点	134 点	4,264 点
価 格	5,114,035,961 円	162,378,203 円	5,276,414,164 円

(注) 取得価格1点50万円以上の物品

## (3) 債 権

債権の年度末現在高は、第54表のとおり、前年度より5,204万255円の減で、3億5,153万9,363円となっている。これは、財産に関する調書に記載されている債権と決算書記載の収入未済額を合算した区の総債権額である。

以下、各貸付金の貸付状況等についてみる。

**ア 同和対策生業資金貸付金**

平成 12 年 3 月 31 日をもって同和対策生業資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、193 万 6,500 円（4 件）である。

**イ 小規模企業従業員福利厚生資金貸付金**

平成 3 年 3 月 24 日をもって小規模企業従業員福利厚生資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、0 円（0 件）である。

**ウ 生業資金貸付金**

平成 18 年 3 月 31 日をもって生業資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、752 万 7,733 円（15 件）である。

**エ 女性福祉資金貸付金**

平成 29 年 3 月 31 日をもって女性福祉資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、3,238 万 8,660 円（68 件）である。

**オ 介護福祉士等奨学資金貸付金**

平成 18 年 3 月 31 日をもって介護福祉士等奨学資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、189 万 2,100 円（4 件）である。

**カ 奨学資金貸付金**

学資金として 1,119 万 6,000 円（51 件）、入学準備金として 15 万円（2 件）を貸し付けた。

**キ 民営化介護保険施設運営法人貸付金**

事業運転資金として 3 億 9,000 万円（1 件）を貸し付けたが、年度中に全額返済されたため、年度末における現在高は 0 円である。

**ク 災害援護資金及び災害援護貸付金**

東日本大震災により被害を受けた世帯に対して平成 23 年度に貸し付けたもので、貸付残高は災害援護資金 256 万 9,292 円（3 件）及び災害援護貸付金 108 万 1,193 円（2 件）である。

**ケ 土地開発公社用地取得資金貸付金**

土地開発公社が、協調融資団から借り入れる事業資金の償還に係る元金及び利子相当額を貸し付けるもので、128 万 5,397 円を貸し付けた。

**コ 私立保育所運営法人貸付金**

子ども家庭支援センターで発生した漏水事故により、被害を受けた下層階の私立保育所運営法人に対し、改修経費として平成 28 年度に 1 億 1,900 万円（1 件）を貸し付けたもので、年度末における貸付残高は 5,900 万円である。

債権の増減状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 債権の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
	円	円	円
同和对策生業資金貸付金	2,214,160	△ 180,000	2,034,160
小規模企業従業員福利厚生資金貸付金	39,000	△ 26,198	12,802
生業資金貸付金	10,942,719	△ 2,513,911	8,428,808
女性福祉資金貸付金	39,504,643	△ 6,888,057	32,616,586
介護福祉士等奨学資金貸付金	2,668,100	△ 776,000	1,892,100
奨学資金貸付金	274,695,400	△ 32,086,700	242,608,700
民営化介護保険施設運営法人貸付金	0	0	0
災害援護資金	3,192,925	△ 623,633	2,569,292
災害援護貸付金	1,312,346	△ 231,153	1,081,193
土地開発公社用地取得資金貸付金	10,325	1,285,397	1,295,722
私立保育所運営法人貸付金	69,000,000	△ 10,000,000	59,000,000
合 計	403,579,618	△ 52,040,255	351,539,363

(注) 年度中増減額には、新規貸付金額、返還額、貸付金の利子、債権放棄による不納欠損額が含まれている。

#### (4) 基金

基金の年度末における現在高は、1,712 億 7,018 万 19 円である。

各基金の現在高は、第 55 表「各基金現在高」のとおりである。また、特定目的基金である財政調整基金、減債基金、公共施設建設基金、文化・スポーツ振興基金、防災基金、介護給付費準備基金、みどり・温暖化対策基金、エコ・リサイクル基金、区営住宅整備基金、地下鉄 8 号線建設等基金及び学校施設改築等基金の収支状況は、第 56 表「基金収支状況」のとおりである。

第 55 表 各基金現在高

(令和5年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
	円	円	円
用地取得基金	6,000,000,000	0	6,000,000,000
中小企業融資基金	4,200,000,000	0	4,200,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000	0	70,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000,000	0	100,000,000
公共料金支払基金	400,000,000	0	400,000,000
用品調達基金	15,000,000	0	15,000,000
私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000	0	20,000,000
財政調整基金	33,854,264,804	3,468,557,461	37,322,822,265
減債基金	4,689,135,119	△ 1,097,702,380	3,591,432,739
公共施設建設基金	63,851,162,712	6,586,547,070	70,437,709,782
文化・スポーツ振興基金	2,115,508	△ 822,980	1,292,528
防災基金	4,848,295,696	372,034,857	5,220,330,553
介護給付費準備基金	4,000,130,302	93,469,000	4,093,599,302
みどり・温暖化対策基金	901,784,453	106,694,724	1,008,479,177
エコ・リサイクル基金	1,385,231,266	175,056,884	1,560,288,150
区営住宅整備基金	1,618,834,159	△ 19,611,815	1,599,222,344
地下鉄8号線建設等基金	8,000,000,000	1,000,000,000	9,000,000,000
学校施設改築等基金	25,359,847,764	1,260,155,415	26,620,003,179
計	159,325,801,783	11,944,378,236	171,270,180,019



第 56 表 基金収支状況

基金名	時期・内容 3年度末 現在高	4年度			5年3月31日 現在高 E=A+B+C+D	4年度出納整理期間 積立金・繰出金等 F	5年5月31日 現在高 G=E+F	
		3年度出納整理期間 積立金・繰出金等		積立金 C				繰出金等 D
		A	B					
財政調整基金	33,854,264,804	3年度一般会計から積立 3,468,557,461	0	0	37,322,822,265	4年度一般会計から積立 5,477,324,445 4年度一般会計へ繰入 △ 200,000,000	42,600,146,710	
減債基金	4,689,135,119	3年度一般会計から積立 1,297,620 3年度一般会計へ繰入 △ 1,099,000,000	0	0	3,591,432,739	4年度一般会計から積立 1,745,261 4年度一般会計へ繰入 △ 483,000,000	3,110,178,000	
公共施設建設基金	63,851,162,712	3年度一般会計から積立 6,686,547,070 3年度一般会計へ繰入 △ 100,000,000	0	0	70,437,709,782	4年度一般会計から積立 1,978,643,991 4年度一般会計へ繰入 △ 200,000,000	72,216,353,773	
文化・スポーツ 振興基金	2,115,508	3年度一般会計から積立 20 3年度一般会計へ繰入 △ 823,000	0	0	1,292,528	4年度一般会計から積立 14	1,292,542	
防災基金	4,848,295,696	3年度一般会計から積立 372,034,857	0	0	5,220,330,553	4年度一般会計から積立 371,589,648	5,591,920,201	
介護給付費 準備基金	4,000,130,302	3年度介護保険会計から積立 493,469,000 3年度介護保険会計へ繰入 △ 400,000,000	0	0	4,093,599,302	4年度介護保険会計から積立 547,204,000 4年度介護保険会計へ繰入 △ 600,000,000	4,040,803,302	
みどり・温暖化 対策基金	901,784,453	3年度一般会計から積立 168,231,724 3年度一般会計へ繰入 △ 61,537,000	0	0	1,008,479,177	4年度一般会計から積立 126,599,090 4年度一般会計へ繰入 △ 152,276,000	982,802,267	
エコ・リサイクル 基金	1,385,231,266	3年度一般会計から積立 293,831,884 3年度一般会計へ繰入 △ 118,775,000	0	0	1,560,288,150	4年度一般会計から積立 455,332,132 4年度一般会計へ繰入 △ 109,833,000	1,905,787,282	
区営住宅 整備基金	1,618,834,159	3年度一般会計から積立 388,185 3年度一般会計へ繰入 △ 20,000,000	0	0	1,599,222,344	4年度一般会計から積立 56,237,886 4年度一般会計へ繰入 △ 1,000,000	1,654,460,230	
地下鉄8号線 建設等基金	8,000,000,000	3年度一般会計から積立 1,000,000,000	0	0	9,000,000,000	4年度一般会計から積立 1,000,000,000 4年度一般会計へ繰入 △ 58,364,196	9,941,635,804	
学校施設 改築等基金	25,359,847,764	3年度一般会計から積立 3,381,155,415 3年度一般会計へ繰入 △ 2,121,000,000	0	0	26,620,003,179	4年度一般会計から積立 10,352,905,938 4年度一般会計へ繰入 △ 3,624,000,000	33,348,909,117	
計	148,510,801,783	11,944,378,236	0	0	160,455,180,019	14,939,109,209	175,394,289,228	

## 第5 決算の状況

# 6 基金の運用状況

## 6 基金の運用状況

### (1) 用地取得基金

本年度は、買入・売払の実績はなかった。

第 57 表 用地取得基金

年度	原資金 A	前年度 B	一般会計 繰出金 C	契約 件数	用途	面積	買入額 D	繰戻額 E	基金残高 F=(B+C+E)-D	回転数 D/A
	百万円	円	百万円	件		m <sup>2</sup>	円	円	円	回
令和4	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0
3	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0
2	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0

### (2) 中小企業融資基金

本年度の融資実績は 1,237 件、93 億 2,921 万 2,000 円で、融資率は 212.1%であった。

第 58 表 中小企業融資基金

年度	原資金 A	融 資					
		融資枠 A	使 途 ・ 件 数	年間融資額 B	融資残高 C	融 資 率 C/A × 100	
	千円	千円	件	千円	千円	%	
令和4	4,200,000	16,800,000	運転資金	32	250,000	35,631,490	212.1
			短期運転資金	2	2,600		
			設備資金	22	140,270		
			小規模企業特別運転資金(※1)	76	315,360		
			小規模企業特別設備資金(※1)	77	319,934		
			小規模企業特別借換資金	6	22,630		
			借換資金	6	35,000		
			環境保全対策資金	2	9,660		
			多角化・転業支援資金	3	38,770		
			設備強化資金	0	0		
			創業支援運転資金	50	204,550		
			創業支援設備資金	29	135,738		
			団体運転資金	0	0		
			団体設備資金	0	0		
			新型コロナウイルス感染症対策資金(※2)	796	6,903,500		
原油価格・物価高騰対策資金	136	951,200					
計	1,237	9,329,212					
3	4,200,000	16,800,000		2,205	21,725,847	34,022,080	202.5
2	4,200,000	16,800,000		2,758	19,078,946	23,854,916	142.0

※1 小規模企業特別運転資金、小規模企業特別設備資金の数値は、小口零細企業保証制度分を含む。

※2 新型コロナウイルス感染症対策資金の数値は、令和3年度に制度拡充した同感染症対策の借換資金分を含む。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度の貸付実績はなかった。

第 59 表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

年度	原資金 A	年間貸付額 B	年間返還額 C	未収額 D	計 C+D	前年度 貸付残高 E	貸付残高 F=(B+E)-C	基金残高 A-F	回転数 B/A
	千円	円	円	円	円	円	円	円	回
令和4	70,000	0 (0件)	0 (0件)	490,000 (3件)	490,000 (3件)	649,845 (3件)	649,845 (3件)	69,350,155	0.0
3	70,000	245,000 (3件)	294,608 (6件)	668,845 (5件)	963,453 (11件)	699,453 (6件)	649,845 (3件)	69,350,155	0.0
2	70,000	392,000 (6件)	452,220 (7件)	402,845 (4件)	855,065 (11件)	759,673 (7件)	699,453 (6件)	69,300,547	0.0

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度の貸付実績はなかった。

第 60 表 国民健康保険出産費資金貸付基金

年度	原資金 A	年間貸付額 B	年間返還額 C	未収額 D	計 C+D	前年度 貸付残高 E	貸付残高 F=(B+E)-C	基金残高 A-F	回転数 B/A
	千円	円	円	円	円	円	円	円	回
令和4	10,000	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	900,000 (3件)	900,000 (3件)	9,100,000	0.0
3	10,000	0 (0件)	0 (0件)	600,000 (2件)	600,000 (2件)	900,000 (3件)	900,000 (3件)	9,100,000	0.0
2	10,000	0 (0件)	930,000 (3件)	900,000 (3件)	1,830,000 (6件)	1,830,000 (6件)	900,000 (3件)	9,100,000	0.0

## (5) 私立保育所等施設整備資金融資基金

本年度の融資実績は1件、5,000万円で、融資率は、37.3%であった。

第61表 私立保育所等施設整備資金融資基金

年 度	原資金	預 託		融 資			
		金 額	期 間	融資枠 A	年間融資額 B	融資残高 C	融資率 C/A×100
	千円	千円		千円	円	円	%
令和4	100,000	100,000	R4.4.19 ~R5.4.19	400,000	50,000,000 (1件)	149,326,000	37.3
3	100,000	100,000	R3.4.17 ~R4.4.18	400,000	0 (0件)	117,026,000	29.3
2	100,000	100,000	R2.4.10 ~R3.4.17	400,000	0 (0件)	134,726,000	33.7

## (6) 公共料金支払基金

本年度は、延支出額、延収入額共に16億3,923万6,196円で、回転数は4.1回であった。

第62表 公共料金支払基金

年 度	原資金 A	前 年 度 現金繰越額 B	年度末運用額 C	年 度 末 現金残額 D=A-C	延支出額 E	延収入額 F	回転数 E/A
	千円	千円	千円	千円	円	円	回
令和4	400,000	0	400,000	0	1,639,236,196	1,639,236,196	4.1
3	400,000	0	400,000	0	1,371,867,830	1,371,867,830	3.4
2	400,000	0	400,000	0	1,294,171,374	1,294,171,374	3.2

## (7) 用品調達基金

本年度の原資金の回転数は、34.3回であった。

第63表 用品調達基金

年度	原資金 A	現金残高 B	在庫額 C	基金残高 D=B+C	剰余金 E=(C+H)-G	指定用品数
	千円	円	円	円	円	品目
令和4	15,000	15,000,000	0	15,000,000	7,714	10
3	15,000	15,000,000	0	15,000,000	3,832	10
2	15,000	15,000,000	0	15,000,000	2,441,380	10

繰越分	用品購入総額		用品払出総額 H	預金利子	回転数 F/A	年度
	本年度分 F	合計 G				
円	円	円	円	円	回	
0	514,372,340	514,372,340	514,380,054	138	34.3	令和4
0	509,381,723	509,381,723	509,385,555	142	34.0	3
36,284	446,084,374	446,120,658	448,562,038	148	29.7	2

## (8) 私立幼稚園施設整備資金融資基金

本年度の融資実績はなかった。

第64表 私立幼稚園施設整備資金融資基金

年度	原資金	預託		融資			
		金額	期間	融資枠 A	年間融資額 B	融資残高 C	融資率 C/A×100
	千円	千円		千円	円	円	%
令和4	20,000	20,000	R4.4.19 ~R5.4.19	120,000	0 (0件)	71,297,000	59.4
3	20,000	20,000	R3.4.17 ~R4.4.18	120,000	0 (0件)	76,349,000	63.6
2	20,000	20,000	R2.4.10 ~R3.4.16	120,000	0 (0件)	81,401,000	67.8